

平成28年第3回定例会

一般質問通告書

流山市議会

平成28年第3回定例会一般質問通告順

日付	順番	議員名	会派名
9月6日	1	西川 誠之	新風流山
	2	野田 宏規	流政会
	3	森田 洋一	新風流山
	4	大塚 洋一	流政会
	5	戸辺 滋	公明党
9月7日	6	野村 誠	公明党
	7	根本 守	自由民主党
	8	乾 紳一郎	日本共産党
	9	植田 和子	日本共産党
	10	小田桐 仙	日本共産党
9月8日	11	徳増 記代子	日本共産党
	12	藤井 俊行	新風流山
	13	菅野 浩考	
	14	楠山 栄子	新風流山
	15	阿部 治正	
9月9日	16	近藤 美保	流政会
	17	森 亮二	流政会
	18	中川 弘	自由民主党
	19	加藤 啓子	自由民主党

質問事項	要 旨
<p>1 震災対策について</p>	<p>(1) 今後首都圏で30年以内に震度7クラスの地震が起る可能性が約70%と言われている。平成24年8月修正された「流山市地域防災計画」に記載されたその被害想定に基づき下記について問う。</p> <p>ア 本市では東京湾北部地震が、冬18時発災として、本市の死者数最大16人、発災1日後の避難者数25,520人、同4日後20,928人、同1ヶ月後4,540人と想定しているが、その根拠について問う。</p> <p>イ 熊本地震では直接死者数49名を超えた関連死が130名と新聞報道されている。本市の震災関連死についてはどのように想定するか。</p> <p>ウ 震災で一番憂慮されるのは、避難所等での生活上高齢者・障がい者、女性たちへの負担を如何に軽減するかと考えられる。特に関連死に大きく影響するトイレ対策についてはどのように対応する計画か問う。</p> <p>エ 自助・共助・公助の役割分担を考えた場合、避難所におけるトイレ対策などの緊急震災対応策は公助の役割と思うが、当局の見解を問う。</p> <p>オ 最近各先進自治体で採用されているマンホールトイレについては、特に避難所の中心となる市内の既設小・中学校には今後設置していく計画はあるのか。設置すべきと考えるが当局の見解を問う。</p> <p>カ 風呂対策としてプール活用は、検討されているか。</p>
<p>2 教育委員会制度改革による変化等について</p>	<p>(1) 平成27年4月に教育委員会制度改革が実施され、首長の影響が強まったというアンケートに基づく記事が8月8・15日付けの「日本教育新聞」に掲載されていた。同紙記載の内容の内、以下の点につき当局に問う。</p> <p>ア 他の市町村では首長の影響が強くなったと書かれているが本市ではどのような変化があったかまたは今後変わると考えているのか。</p> <p>イ 顧問教員の負担の大きい部活動に関しては、顧問教員の確保が課題と半数近くの教育長が指摘している。本市では学校現場においてどのような取り組み状況になっているか。</p> <p>ウ 注目度の高い自治体・施策として本市の「小中一貫した教育」、「流山市英語プログラム」が取り上げられた。その成果についてどのように分析しているのか。</p>

質問事項	要 旨
<p>1 インクルーシブ教育システムの推進について</p>	<p>(1) 幼稚園、保育所での障害児の受け入れ体制を強化するため、以下のとおり問う。</p> <p>ア 市内の幼稚園、保育所で、障害児を受け入れているものはどの程度あるのか。</p> <p>イ 私立幼稚園心身障害児指導補助金の上限および私立保育所の障害児受け入れに関わる補助金額等を引き上げてはどうか。</p> <p>(2) 小中学校に通う障害児への支援を強化するため、以下のとおり問う。</p> <p>ア 現在、市内には、特別支援学校の高等部として、流山高等学園があるが、さらに小学部、中学部の開校を働きかけてはどうか。</p> <p>イ 市内各小中学校に開設されている特別支援学級の分布の現状をどう捉えているのか。</p> <p>ウ 千葉県特別支援教育推進基本計画で言及される巡回型の相談・指導を実現すべく、県に働きかけてはどうか。</p> <p>(3) 幼稚園、保育所、小学校、中学校の一貫した特別支援の実現に向けた教育支援委員会設置後もなお、学校生活や進学に関する保護者等の不安の声を仄聞しているが、現状をどう捉えているのか。</p>
<p>2 外国人誘致促進について</p>	<p>(1) 外国人誘致促進事業によるモニターツアーに関して、計画の現状はどうか。</p> <p>(2) 外国人観光客の誘致のため、市外で旅行、宿泊する外国人に対して、強くプロモーションする必要があると考えるがどうか。</p> <p>(3) 2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に向けた各競技団体との協議に関連して、以下のとおり問う。</p> <p>ア 外国人選手受け入れのために進められる整備を、オリンピック・パラリンピック以降の外国人誘致に活かす予定はあるのか。</p> <p>イ 諸外国の流山の認知度向上のためにも、外国人選手たちを流山本町や利根運河等に案内してはどうか。</p>

質問事項	要 旨
1 流山グリーンチェーン戦略の成果について	<p>(1)本市においては、開発行為によるみどりの減少を回復するためにいろいろな取り組みが実施され、一定の成果をあげている。特に流山グリーンチェーン戦略に基づいたグリーンチェーン認定は、宅地や商業地を開発する際に緑化の水準を評価認定することにより、街中の緑の連鎖を作り、良質な住環境を作ることが主目的とされている。この認定制度が導入されてからの主な成果と今後の取り組みについて当局に問う。</p>
2 国際化施策の充実について問う	<p>(1)2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックでは、オランダチームの複数競技の事前キャンプ地として流山市が決定されたとの報道があった。このことは、市民の国際化に対する意識向上や関心にもつながる大きなチャンスであり、国際化施策を推進する本市にとって大きなプロジェクトと考えられる。そこで以下の点につき当局に問う。</p> <p>ア キャンプ地に選定されたことを受けて、市は今後どのような対応を検討しているのか。</p> <p>イ 実際の国際化施策推進との関連をどのように考えているのか問う。また、外国人訪問者に対する行政サービスのあり方については、今後どのように考えているのか。</p>
3 外国人観光客誘致の推進について問う	<p>(1)外国人観光客誘致については、目先の成果をあげることばかりにとらわれず、長期的な視点で基礎や土台をしっかりと整備する必要があると思われる。そのためには、行政が果たすべきこと、NPO法人や市民団体が実施した方がのぞましいこと、地元の商店が観光を通じて街を活性化するために実施すべきこと、民間企業が参入可能な分野、といった役割分担等の整理が重要と考えるが、当局の見解を問う。</p> <p>(2)現在、布石を打つといった意味では、外国語を使ったボランティアガイドの育成、善意通訳組織(SGG)の支援と日本政府観光局(JNTO)との連携、外国人用の観光コースの検討、といった基盤整備が特に重要と考えているが、当局の見解を問う。</p> <p>(3)今年の秋以降実施されるモニターツアーについては、コースの設定と対象顧客の絞り込みが重要と考えられる。コースの設定については、顧客動向の把握が現状難しいことから、まず基本コースを作ってみて、実際の顧客の反応をみて、次年度改良版のモニターツアーにつなげていくのがよいと考えるがどうか。</p>

質問事項	要 旨
<p>1 震災対策について</p>	<p>(1) 震災時の身を守る備えや避難所や避難路の確保に関して以下3点について問う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 耐震シェルターや防災ベットの普及促進について イ 避難所や福祉避難所の非構造部材の耐震化について ウ ブロック塀からフェンスや生垣への推進について <p>(2) 震災時の備えとしての計画や共助の促進に関して以下3点について問う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 地域防災計画の見直しの進捗について イ 国が2015年に公表した業務継続計画(BCP)の重要6要素について ウ ボランティアやNPO等の受け入れ準備及び活用について <p>(3) 避難所運営の推進に関して以下の3点について問う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 避難所運営マニュアル作成状況について イ 避難所運営委員会への自治会や自主防災組織等の参加状況について ウ 地域住民に寄り添いながら避難所運営委員会を引っ張り避難所運営マニュアルを作成し訓練等を行うために、市役所全職員が73か所のどこかの避難所へ配置されることは有効と考えるがどうか。

質問事項	要 旨
<p>1 ホームの安全対策について</p>	<p>(1) 本年8月15日、東京メトロ銀座線青山一丁目駅において視覚障がい者がホームから転落し死亡する事故が発生した。本市においても8月18日につくばエクスプレス南流山駅において列車がホームにいた高齢者の杖をドアに挟んだまま走行するトラブルが発生している。頻発するホームでの転落事故やトラブルについて以下のとおり問う。</p> <p>ア 市内各駅における視覚障がい者等を始めとした全ての交通弱者のホームでの安全性の確保について、これまでの取り組みと今後の対応策を問う。</p> <p>イ つくばエクスプレス南流山駅で発生したトラブルについて、市は発生原因をどのように捉えているのか。また同鉄道では4月には八潮駅において、5月には流山おおたかの森駅と八潮駅において同様のトラブルが発生している。安全対策、安全の確保は鉄道事業における最大かつ最重要の責務であり、今後の再発防止に向け、市は事業者に対してどのような対策を働きかけていくのか。</p>
<p>2 B型肝炎ワクチンの定期接種化について</p>	<p>(1) 本年10月より定期接種化となるB型肝炎ワクチンについて、以下のとおり問う。</p> <p>ア 本市におけるB型肝炎ワクチンの定期接種化の実施内容と目標接種率について</p> <p>イ 定期接種の対象は2016年4月1日以降に生まれた0歳児とされているが、対象とならない幼児のワクチン接種について、どのように取り組まれていくのか。</p>
<p>3 母子健康手帳の電子化について</p>	<p>(1) 近年、ICTの普及により、スマートフォン用アプリなどを活用し、母子健康手帳を電子化する子育て支援策を実施する自治体が増加している。万が一の災害で記録が失われる心配がない事や、情報の共有および収集が手軽に出来る等の便利さがあるこの電子化について、本市においても同様の取り組みをすべきと考えるが、当局の見解を問う。</p>

質問事項	要 旨
<p>1 食品ロスの削減について</p>	<p>(1) 食べられる状態なのに捨てられる「食品ロス」は家庭やスーパー、ホテルやレストランなどあらゆるところで見受けられる。農林水産省によると、日本では年間2,797万トンの食品廃棄物が発生しており、このうちの4割近い632万トンが食品ロスと推計されている。すでに先進的な自治体では、様々な食品ロス対策が行われており、本市においても食品ロス削減のための取り組みをすべきと考える。そこで以下の点について問う。</p> <p>ア 家庭における食品在庫の適切な管理や食材の有効活用の取り組みとして、「飲食店で残さず食べる運動」や「持ち帰り運動」の展開など、行政、市民、事業者が一体となった食品ロス削減に向けての取り組みを進めることが重要であると考えがどうか。</p> <p>イ 本市の災害備蓄食料については、今後は未利用備蓄食品の有効活用の観点から、消費期限6カ月前などにフードバンク等への寄付等を検討してはどうか。</p> <p>ウ 食品ロス削減の観点からごみの減量に関して公共施設や市民にどのように周知しているのか。またその成果について問う。</p>
<p>2 AEDについて</p>	<p>(1) 24時間いつでも対応できるコンビニエンスストアのAED設置については昨年の第2回定例会において一般質問したが既に設置している自治体の状況を見据え、効果的かつ効率的な設置に向け調査研究したいと言う答弁であった。その後の調査研究した結果について問う。</p> <p>(2) AEDは、いざと言う時に正常に動作することが重要であり、設置事業者等は適切に管理する必要があると考えるが、中には日常点検や消耗品の交換がされず、使うべき時に使えないという状況が危惧されており、本市においても万が一に備えた保守メンテナンスへの強化策が重要であると考え。維持管理等については市で啓発等を行うべきと思うがどうか。</p>
<p>3 本市の福祉施策について</p>	<p>(1) 児童発達支援センターでは、利用者に合わせた施設整備を進めるとともに、障害児相談支援事業、保育所等訪問支援事業の2事業により、障害児に対する包括的な支援を行っているが、更なる支援の拡充策として、現状では配置されていない作業療法士を配置する必要があると考えるがどうか。</p>

質問事項	要 旨
1 河川修景整備について	<p>(1) 「今上落し」管理用道路の延伸計画について「あんま橋」から「小谷橋」への早期完成が望まれているが進捗について問う。</p> <p>(2) 景観アドバイザーからも、流山市の景観財産と評されている富士橋周辺の石垣の景観について、景観重点地区としての修景整備していく考えはないか問う。</p> <p>(3) 河川の洪水対策にもつながる除草活動や、川の宝石と言われているカワセミの保護など、「今上落し」においてボランティア活動を続けている市民団体「メダカの会」に対する市としての意識や位置づけについて問う。</p> <p>(4) 下花輪排水機場の能力について 下花輪排水機場には、4台のポンプがあるが、最大4基の一体的稼働は大丈夫であるのか問う。</p>
2 総合政策部の組織改編について	<p>(1) 行政改革推進課の設置から12年が経過し、課の担当している「ICT」と「行政改革」という事項について、時代の変化に合わせて重要性が変化してきていることから、以下について問う。</p> <p>ア 現在の行政改革推進課を廃止し「ICT」部門を中心とした課に再編する考えはないか。</p> <p>イ 「ICT」に係る担当職員の増員は必要と考えるがどうか。</p>
3 子育て施策について市長に問う	<p>(1) 子育て分野における、井崎市長のキャッチコピーに対する政策の整合性について問う。</p> <p>ア 「母になるなら、流山市。」「学ぶ子にこたえる、流山市。」などのイメージ広告をとおして「子育てするなら流山」という子育てしやすい街をアピールし、移住を進めてきたが、キャッチコピーどおりの街になっているのか。</p> <p>イ 現在の状況は、想定外だと考えているのか。また、これからも、流山市に移住を進める人口誘致政策を進めていくつもりなのか。それとも、公共施設の受入可能数に合わせた適正な人口数に向けて政策を進めるのか。</p> <p>(2) 「子ども病院」の誘致について問う。 母として、子供を守り育て、育てていく過程において、その子どもを守るために必要な公共施設の充実を図るべきと考える。具体的には、「子ども病院」が必要と考えるが、長期的な視野に立ち、「子ども病院」などの施設の誘致に向け、市が国や関係機関等に働きかけていく考えはないか。</p>

質問事項	要 旨
1 防災対策について	<p>(1) 現在行われている流山市地域防災計画見直しの内容と防災会議における審議の進捗について</p> <p>(2) 流山市直下マグニチュード7の地震を前提とした防災対策をつくると修正された流山市地域防災計画には、直下型地震を想定した被害想定はつくられていない。流山市直下型地震の被害想定をつくるべきではないか。</p> <p>(3) 流山市事業継続計画における、対象業務量の根拠、人員確保、災害時の即時対応準備について</p>
2 環境対策について	<p>(1) 平和台駅前のタバコのポイ捨てについて、高校生議会で問題提起があったが、改善策について問う。</p>
3 介護保険について	<p>(1) 「新総合事業」について</p> <p>ア 他市に先駆けてスタートした「新総合事業」の現状をどう評価しているのか。</p> <p>イ 今後、総合事業費に「上限額」を設定され、コスト削減を迫られるが、どのように対応するのか。</p> <p>ウ 「現行相当サービス」を堅持し、「緩和した基準によるサービス」や「住民主体サービス」はプラスアルファとして活用すべきではないか。</p> <p>(2) 政府部内で議論されている介護保険制度のさらなる見直しについて</p> <p>ア 元厚生労働省老人保健局長も「介護保険は国家的詐欺」と述べているが、副市長の見解を問う。</p> <p>イ 政府は、生活援助と福祉用具の自己負担化、74歳までの利用料2割負担など、今年末までに結論を出すとしている。利用者や事業所などの声を集め政府に意見をあげるべきではないか。</p> <p>(3) 原則要介護度3以上とする特別養護老人ホームへの入所制限導入で、どのような影響が出ているのか。</p>

質問事項	要 旨
1 子育て支援について	<p>(1) 認可保育園の「待機児童ゼロ」という目標に対する到達状況への評価について問う。</p> <p>(2) 公立保育所の維持管理と老朽化対策の計画性について</p> <p>(3) 平成28年第2回定例会での「公立保育所を希望する保護者が少ない傾向にある」等の部長答弁に関して問う。</p> <p>(4) 統合保育等について、市内複数箇所での実施を求める声が長年寄せられているが応えるべきではないか。</p> <p>(5) 児童発達支援センターの利用料振込について</p> <p>(6) 「共働きの子育て世代をメインターゲットに設定」してきたことについて</p>
2 中小企業振興について	<p>(1) 小規模企業振興施策はどういう前進があったのか。</p> <p>(2) ながぼんカード(流山共通ポイントカード)事業への評価と当初の目標通りに推進できなかったことから、どう教訓を引き出しているか。</p> <p>(3) 市内で事業を継続する小規模事業者を支援することについて</p> <p>(4) 市内で事業を創業する支援策の強化について問う。</p>

質問事項	要 旨
<p>1 農政について</p>	<p>(1) 4月1日の改正農業委員会法が施行され、農業委員の選出方法の変更と農地利用最適化推進委員の新設が行われる。そこで、新体制に移行するにあたり、農業委員会とそれを構成する農業委員並びに農地利用最適化推進委員の役割について以下問う。</p> <p>ア 法の目的から「農民の地位向上に寄与」という役目が削除された。しかし、一般市民にとっての民生委員同様に、農家が思う農業委員は行政とのパイプ役であり、相談役である。法の目的から削除されたからと言って、「地位向上？しなくていい」という態度では農家の願いに沿う活動はできないと思うがどうか。</p> <p>イ 農業委員会は、法施行1951年から続いていた「公選制」のもと、農家の代表として、行政や時の市長に苦言も含め意見を述べ、行政と一緒に農政をあたってきた。しかし、今度の法改正で公選制は廃止され、市長が任命する「選任制」に移行された。そのことにより、市長の意思や意向が強く反映され、農家の代表という役割が低下し、行政の下請け機関になりかねないかと懸念しているが、どう捉えているのか。</p> <p>(2) 農業振興の立場から新川耕地における都市マスタープランの変更素案について問う。</p>
<p>2 納骨堂建設について</p>	<p>(1) H13年4月施行の流山市墓地等の経営の許可等に関する条例は、墓地建設計画が浮上するたびに改正してきた。この背景は、行政と議会がともに、墓の供給過剰な現状を調査し、既存墓地の経営継続、利用者の利益保護、景観や住環境に影響を及ぼす墓地の乱立防止、地域住環境への保護等を勘案して、規制を強化するために努力してきたからである。松ヶ丘商店街に納骨堂建設案が浮上し、地元での話し合いが行われているが、先人たちの努力に学び、納骨堂についても住環境への配慮等設置基準の強化などが必要ではないか、見解を問う。</p>
<p>3 障がい者等入所施設における殺傷事件を受けて本市の取り組みなどを問う</p>	<p>(1) 神奈川県相模原市の障がい者施設での殺傷事件で、障がい者等の入所施設及びその他の福祉施設等の防犯対策の強化が本市でも求められるがどうか。また、加害者の言動から、『優生思想』の広がりが懸念され、改めて『共生社会』の実現を求める声も高まっている。本市の基本的な考えと今後の取り組みについて問う。</p>

質問事項	要 旨
<p>1 社会保障制度におけるいっせい改悪について</p>	<p>(1) 社会保障制度の各分野でいっせいに改悪が具体化されようとしている。以下について問う。</p> <p>ア 高齢者の医療分野は入院部屋代の徴収、かかりつけ医以外の受診の負担増、入院ベッドの削減・再編、療養病床の廃止・転換、75歳以上の窓口負担は原則2割化、市販類似薬の保険はずしなど、これでは生存権が脅かされるのではないか。</p> <p>イ 年金の「マクロ経済スライド」の未実施部分の一括削減、支給開始年齢のさらなる引き上げについて、市民の防波堤として政府に意見を述べるべきではないか。</p> <p>ウ 生活保護の「就労しない受給者」の保護費減額や、母子加算を再び切り捨てようとしている。これ以上の切り捨ては絶えられないと思うがどうか問う。</p>
<p>2 学童クラブについて</p>	<p>(1) 我が党は、今年度4月から、学童クラブを担当する課を教育総務課へ変更したことについて、「保育に欠ける子どもへの『保育』の提供ではなく、ただ単なる子どもの居場所的な扱いにならないか危惧する」と指摘したが、入所の決定や保育料減免の取り扱いについて混乱が生じているのではないか。</p> <p>(2) 指導員の体制について、非正規雇用も多く、ある学童では正規職員ゼロというところもある。保育の専門性や継続性を考えれば処遇の改善・地位向上が必要ではないか。</p> <p>(3) 施設等の今後の整備について問う。</p>

質問事項	要 旨
<p>1 子育て支援について</p>	<p>(1) 本市は「母になるなら、流山市。」等のキャッチコピーを積極的に活用して、子育ての街をアピールし DEWKS (デュークス) 世帯の誘致策を進めてきた。一方、保育需要も高まり待機児童の解消が課題となっている。そこで、次の点について問う。</p> <p>ア 他市と比較し、どのような点が子育ての街として評価されていると考えているのか。</p> <p>イ 待機児童の解消のため、保育所の整備計画をどのように進めていくのか。</p> <p>ウ 保育士を確保していくために、他の自治体になし、本市の更なる魅力ある独自支援策が必要と考えるがどうか。</p> <p>(2) 発達障がい児など障害を持った子どもの支援に対して、次の点について問う。</p> <p>ア 発達障害等の障害を持った子どもの支援には、専門性の高い知識が必要であるが、その指導者や施設の不足の問題について、今後の対応と改善策を問う。</p> <p>イ つばさ学園の利用料の払い込み方法に、金融機関からの口座振り込みやコンビニ支払を導入してほしいという声が多いが、当局の見解を問う。</p> <p>ウ 障害を持った子どもたちが待機児童として保育所に入所できない現状の改善策について問う。</p> <p>(3) 急増する保育需要と合わせて学童クラブ入所希望者も激増している。法律では、小学校4年生以上の入所も認めるように拡大しているが、本市の今後の対応について問う。</p> <p>(4) 全国的に児童虐待の問題が高まっている中、厚生労働省は、子育てに問題のある家庭への「支援拠点」を設置する市町村に対し、施設の整備費や人件費の一部を補助する方針を発表した。虐待を未然に防いでいくためにも本市で対応していくべきと考えるがどうか。</p>
<p>2 キックマンアリーナの利便性向上について</p>	<p>(1) 本年4月に完成したキックマンアリーナ(新市民総合体育館)の設備等に対して、不満の声が多く寄せられているが、具体的にどのような内容か当局は把握しているのか。また、把握しているならば、その改善策について当局の見解を問う。</p>

質問事項	要 旨
<p>1 建築物の高さ制限の追加に伴う今後の街づくりについて</p>	<p>(1) 建築物の高さ制限の追加について、流山都市計画高度地区の変更案の縦覧後公聴会や都市計画審議会等を実施、市民や学識経験者等の意見を聴取して、8月30日付で決定し告示することと仄聞している。これによる本市の今後の街づくりについて、次の点を問う。 ア 建築物の高さ制限を追加したことになった背景・経緯、制限・運用の内容、特徴について本市の見解を伺う。 イ 公聴会や都市計画審議会等からどのような意見があったのか。 ウ 建築物の高さ制限を追加したことにより、本市の今後の街づくりにどのような効果が表れるのか。</p>
<p>2 教育行政について</p>	<p>(1) 現在、文部科学省からの学習指導要領では、子どもの目標や支援内容について「個別の教育支援計画」や、教科ごとの指導状況などを記す「個別の指導計画」を策定するよう勧めているが義務化はしていない。このような状況の中で、切れ目の無い教育環境を最大限に活用出来るこの計画に対する本市の見解はどうか。 (2) 民間企業が公立学校等の教育施設に物品等を販売する際、国や県等の許認可の有無を確認する必要があるが、本市ではしっかりと確認し対応しているのか。</p>
<p>3 本市における障がい者施策の推進について</p>	<p>(1) 物品調達支援法(ハートフル購入)に伴う本市教育施設の対応について経過を伺う。 (2) 本市議会で「手話言語法の制定を求める」意見書が、平成26年第2回定例会で全会一致により可決し、国にその思いを込め提出した。市長が手話言語法の制定を働きかける「全国手話言語市区長会」に加入された思いにはどのような背景があるのか。 (3) 自閉症の人などへの早期発見などを定めた発達障害者支援法の一部改正案が本年5月に成立した。一部改正法は、就労と教育支援を強化することなどを柱としている。子どもから高齢者までどのライフステージでも切れ目のない支援を目指すとしてされているが本市ではどのような施策に取り組んでいくのか。</p>
<p>4 本市における新たな雇用対策について</p>	<p>(1) 自治体の権限拡大や規制緩和など地方分権改革に関する15の法律をまとめて見直す第6次分権一括法が平成28年5月に国で成立し、地方自治体の窓口で求人情報を紹介できる「地方版ハローワーク」が設置出来るようになった。この地方版ハローワークは、国のハローワークとの連携などの課題も残るが、求職者に求人情報と生活支援サービスを一体として提供でき、企業誘致と連動させた雇用対策など地域の事情に応じた取り組みや、移住者の受け入れによる税収増加も期待されているが、本市での取り組みについて問う。</p>

質問事項	要 旨
<p>1 健康施策について</p>	<p>(1) 特定健康診査について</p> <p>ア 本市の特定健康診査対象者は40歳以上であるが、20代、30代の若年層こそ必要と考える。特定健康診査対象者の年齢枠を広げてはどうか、当局の見解を問う。</p> <p>イ みなし検診（医療機関等での健診受診結果を提出すると、特定健康診査で必要とされる項目が確認されれば、特定健康診査を受けずとも、受診したものとみなされる）は特定検診受診率を高める方法として、厚生労働省のホームページで紹介されているが、本市のみなし検診の現状について問う。</p> <p>(2) 健康づくり対策について</p> <p>ア 内閣府は、「徒歩や公共交通を使う人は生活習慣病のリスクを低減する」という研究結果を次世代インフラ戦略協議会においてとりあげ、国土交通省は公共交通と健康増進を関係づける研究結果を出している。流山市は健康都市宣言の中で「まち全体で市民の健康づくりに取り組みます」と謳っているが、公共交通の充実を健康都市プログラムに組み入れてはどうか、当局の見解を問う。</p> <p>イ 健康づくりは、全市的な市民の機運の高まりが重要だと認識する。健康づくりに取り組んでくださるNPO、市民団体、健康づくり推進員の方々から、情報共有、意見交換のために、連絡協議会を設置してほしいという声があるが、当局の見解を問う。</p>
<p>2 地域公共交通施策について</p>	<p>(1) 近年、地域公共交通の形態は実に多様化し、地域の特性にあわせ、創意工夫をこらした方法が求められていると認識する。以下について当局の見解を問う。</p> <p>ア 東部地区は坂道に囲まれた地域が多く、高齢者が日常の買い物や通院にも坂を上ったり下りたりしなくてはならない。この現状は今後高齢化が進むにつれ、市域全体の「暮らしの足」の課題となると考えるが、当局の見解を問う。</p> <p>イ どのような形態の公共交通が最適であるかは、それぞれの地域によって異なる。行政は地域の声を拾い上げるため、どのような策を講じているのか、当局の見解を問う。</p> <p>ウ この10年の間で、流山セントラルパーク駅、流山おおたかの森駅周辺は大きく変化した。新しいまちの姿に適合した地域公共交通網が必要だと認識する。国がすすめる地域公共交通会議の設置について、当局の見解を問う。</p>

質問事項	要 旨
<p>1 障がい者福祉施策について</p>	<p>(1) 神奈川県相模原市の障がい者施設「津久井やまゆり園」で起きた障がい者殺傷事件は、誰もが他人事と言って済ませることが出来ない深刻な衝撃を社会に与えた。そこで以下の諸点を問う。</p> <p>ア 事件の大きな背景として、障がい者を社会のお荷物、社会発展の障害物と見なし、その存在を否定する「優性思想」の根強い影響や、社会的少数者や弱者を差別し排斥する「ヘイトクライム」(憎悪犯罪)の横行があることが指摘されているが、こうした思想や行動についてどのように考えるか。</p> <p>イ 事件の背景の1つとして、障がい者施設における職員の過重な勤務条件や、その中での職員育成の困難さが指摘されているが、そのことをどう考えるか。</p> <p>ウ 同様の犯罪を防ぐために、行政としてどのような取り組みが求められていると考えるか。</p> <p>(2) 2011年に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」が成立、2012年から施行されているが、流山市における同法に基づく取り組みについて、以下の諸点を問う。</p> <p>ア 流山市の障害者虐待防止センターにはこれまで何件の、どのような内容の相談や通報があったか。相談や通報に至らない段階の情報は把握しているか。</p> <p>イ それらの相談や通報や情報に対して、どのような対応を行ったか。</p> <p>ウ 障害者虐待の防止のための取り組みにおいて、どのような課題があると考えているか。それらに対する対応策についてどのように考えるか。</p>
<p>2 国民健康保険制度について</p>	<p>(1) 2018年度から開始される国民健康保険制度の広域化(都道府県単位化)に関して以下の諸点を問う。</p> <p>ア 広域化によって国はどのような目的を達成しようとしていると、市当局は捉えているのか。</p> <p>イ 広域化によって流山市の業務にはどのような変化が生じると考えているか。</p> <p>ウ 広域化によって、流山市の独自の施策や事業にどのような影響が生じると捉えているか。</p> <p>エ 市は国に対して、被保険者の負担軽減のための市の独自の努力や事業を阻害しないことを求めるとともに、国保財政に対する国からの財政支援の一層の拡充を求めるべきだと考えるがどうか。</p>
<p>3 介護保険制度について</p>	<p>(1) 市内の介護サービス事業者の現状について以下の諸点を問う。</p> <p>ア 設備基準や人員の配置基準に照らして、実状はどうか。また賃金は労働者の全産業平均と比べてどのような状況か。</p> <p>イ 人員確保や労働条件の向上に対して市はどのような支援策を講じてきたか。また今後どのような支援策を講じる考えか。</p>

質問事項	要 旨
<p>1 これまでの人口推計に関する評価と対策について</p>	<p>(1) 下期実施計画 まち・ひと・しごと総合戦略の将来人口推計は平成32年で18万6千人と5千人の上方修正をした。この増加はTX沿線地域に集中、特に年少人口の増加が著しいため、保育園や学校、学童などの社会インフラ整備を急速に行わなければならないという状況に陥っている。この評価と直近の対策について、以下の点から市の見解を問う。</p> <p>ア 国土交通省の都市計画運営指針では、住宅用地の人口密度の目安として、1ヘクタール100人を境界値としているが、TX沿線地域はどのように計画し、現在はどうなっているのか。</p> <p>イ 急激な人口増に対する社会インフラ整備は、将来の財政負担を加味して実施すべきである。現在の人口急増を抑制するような都市計画制限も検討すべきと考えるがどうか。</p> <p>ウ 江東区ではマンション等の建設に関する条例などを制定し、公共施設整備金などの協力を行っている。流山市でも、ニーズが急増している児童向けの社会インフラ整備に関する基金を設置し協力をお願いしてはどうか。</p> <p>エ 流山市の子育て環境、特に小中学校の現況を情報公開すべきと考えるがどうか。</p>
<p>2 今後の定住人口の目標と評価、政策展開について</p>	<p>(1) 全国的には人口減少傾向だが、流山市は若い世代が流入し人口増加が続いている。今後はどのような街づくりを目指すのか。現在策定中の流山市立地適正化計画に関連して、以下の点から市の見解を問う。</p> <p>ア 居住誘導地域での町丁目別人口密度の現況と将来予測を算定すべきと考えるが実施する予定か。</p> <p>イ 都市機能誘導区域の特に区画整理地では、どの程度の人口密度を目指す予定か。</p> <p>ウ 商業地域の用途地域には商業施設を誘導させるような都市計画制限を適用すべきと考えるがどうか。</p>
<p>3 子どもの政策に関わる市職員数について</p>	<p>(1) 流山市は共働き子育て夫婦が急増、共働き世帯の急増に伴う子育てニーズの変化に対する柔軟な対応も求められている。職員の負荷が懸念されるが人員は足りているのか。</p>

質問事項	要 旨
<p>1 歳入の確保とリスクヘッジについて</p>	<p>(1) 歳入確保策の一つとして、再度「住民参加型市場公募地方債」の活用を検討してはどうか。</p> <p>(2) 流山おおたかの森駅北口など市有地を活用した事業などに対して、法定外目的税の導入を検討してはどうか。</p> <p>ア 宿泊施設に対して「宿泊税」を検討してはどうか。</p> <p>(3) 企業立地奨励金などに関しては、企業が撤退や廃業した場合への対応策として違約金条項を設けるべきだと思いがどうか。</p>
<p>2 障がい者福祉施策について</p>	<p>(1) 障がい者・障がい児をもつ家庭への支援策としては住宅改造費助成や日常生活用具の給付などがある。しかしながら建設関連経費の増加や資材高騰などにより、家庭の負担は以前よりも増していると仄聞している。そこで支援策の更なる充実と助成対象事業の拡大について問う。</p>

質問事項	要 旨
<p>1 流山おおたかの森駅地域の小中学校の整備状況について問う</p>	<p>(1) 昨年4月のおおたかの森小中学校開校、現在小山小学校の校舎増築工事を進めるなど、流山市当局としても学校施設の整備に努めているところであるが、流山おおたかの森駅周辺には大規模マンション建設が延々と続いており児童生徒数が急速に増加している。来年春のおおたかの森小学校の新入児童数は300人にも達すると仄聞しておりこの先どうなるのだろうという言い知れぬ不安が保護者の間に広がっている。</p> <p>先に移転開校した小山小学校では当局が児童生徒数増加の予測を見誤った結果、低層で瀟洒な校舎は開校僅か7年で仮設校舎・増設校舎の建設で見ても無残な姿となり運動会もままならない状況となっている。</p> <p>いうまでもないが、義務教育環境の提供は自治体の義務であり「学ぶ子にこたえる、流山市。」のキャッチコピーを掲げ市民誘致を図ってきた流山市は更に重い義務を負っていると考えます。</p> <p>同地区の学校整備における問題点を明らかにし、今後の当局の対策を質すため以下について問う。</p> <p>ア 小山小学校、おおたかの森小中学校の設計当初の普通教室数、普通教室として転用可能な特別教室数はそれぞれいくつだったのか。</p> <p>イ 各校の来年4月から向こう6年間の児童生徒数と必要となる普通教室数を予測しているのか。</p> <p>ウ 現在当局が明らかにしている計画で必要な教室数が確保できると考えているのか。</p> <p>エ おおたかの森小中学校は風の流れを取り入れ夏場の空調を不要とする設計でありその設備は不要と説明しているが間違いはないか、また今後もその考えは変わらないか。</p>

質問事項	要 旨
<p>1 魅力ある公園づくりに ついて</p>	<p>(1) 市民から、魅力ある公園が少ない等の意見をいただくことが多い。規定により設置しただけの使われない公園とならず、市民に愛される公園にするために市はどのような工夫をしているのか。当局の見解を問う。</p> <p>ア 公園は基幹公園、特殊公園を足して280程もある。予算書には清掃委託料は委託公園ごとに記載あるが、委託していない公園はその公園ごとにかかっている管理費等は把握しているのか。</p> <p>イ 市民が望んでいる公園をどのような方法で把握しているのか。</p> <p>ウ 他市が採用している公園アドプト制度は当市でもいくつかの公園でその一部を利用しているが、既存の緑のボランティアだけでなく、もっと積極的に自治会回覧等を通して緑のボランティアを募集し、管理していただける公園は地域で市民と協働で管理してくよう推進したらどうか。</p> <p>エ 市内の公園は愛称のついた公園もあるが、ほとんどが何号公園と管理番号で管理されている。公園の愛称を地域でつけてもらい、親しみやすくわかりやすくできないか。</p> <p>オ 将来的にはオープンガーデンの時期に公園単位でも参加できる政策を考えてはいかがか。</p>
<p>2 シティセールスプラン の改訂について</p>	<p>(1) 平成24年第2回定例会で東部には前ヶ崎城址公園や芝崎小鳥の森、げんき村キャンプ場などがあるが、魅力ある資源に位置付けられていないことをあげて一般質問をした。その折、東部地区を含めた市内全域の魅力をとらえ、シティセールスにつなげてまいりたいと考えておりますとの答弁をいただいたが、現在改訂を進めているシティセールスプランにはその答弁をどのように反映させていくのか。</p>
<p>3 ふるさと流山を定着させるシビックプライドの醸成について</p>	<p>(1) まちづくりは人づくりであり、住んでいる人が自らまちづくりに参画しその活動を通じて住んでいる地域を愛し、他にそれが自然と広がっていくことが大事であるとする。流山市に以前から住み続けている方と新しく越してきた方と一緒に取り組める具体策として、流山市民音頭や流山市民の歌を広めていくこともふるさと流山の心を育てると考えるが当局の見解を問う。</p>
<p>4 市有地活用事業について</p>	<p>(1) つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺特別委員会で音楽ホールの建設は市民アンケートや産業振興審議会の意見であると回答があったが、何年のいつのアンケートでどのような内容の意見が出ていたのか。また審議会の議事録や答申にはどう記されているか。</p> <p>(2) 近隣に使えるものがあればそれを使い、増やさないという市の方針で陸上競技場も作らなかった。しかしながら、音楽ホールは他に代わりがあるにもかかわらず、建設することになった。市の方針に矛盾があるが駅前一等地に音楽ホールを建設する理由を改めて問う。</p> <p>(3) 税金で購入した一等地は多くの市民が使えるように内容を考えるべきと思うがマンションとホテルにした場合、税金を払ってきた市民が使える場所は殆どない。さらに人口が増えると子育て施設や学校施設が足りなくなりさらに税金が投入されると懸念される。市有地外のマンション建設で人口動態がつかみきれない状態で、市有地にマンションを建設するリスクを市は市民にどのように説明責任を果たすのか。</p>



NAGAREYAMA